



《 外務省主催セミナー 》

ビジネスと人権：今日本企業に求められる取組 (フィリピンにおけるビジネスに関心のある企業向け)

【開催概要】

- ◆ 日時：2026 年 **2 月 27 日 (金)** PHT 9:00 / JST 10:00 開始
- ◆ 場所：オンライン（ご参加を希望された方に視聴用 URL をお送りします。）
- ◆ 実施言語：日本語・英語（通訳あり）
- ◆ 受講料：無料（事前申込制）
- ◆ 定員：450 名

【セミナー概要】

企業が人権尊重に取り組むことは、持続的成長に不可欠です。国際社会においても ESG 投資の拡大やサプライチェーン全体での人権デュー・ディリジェンスの要求が高まっており、企業価値向上とレピュテーションリスク軽減のために、その重要性は増すばかりです。

日本政府も『『ビジネスと人権』に関する行動計画』や「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定し、企業の取組を後押ししてきました。

本セミナーでは、特にフィリピンに進出する日本企業又はフィリピンに関わるビジネスを検討している日本企業を対象に、国際的潮流と日本政府の取組の解説、今企業が実践すべき人権尊重の取組、先進企業の事例の紹介を行います。是非御参加ください。

【プログラム（予定）】

現地時間 (日本時間)	登壇者	テーマ
9:00 ～ 9:05 (10:00 ～ 10:05)	司会者にて進行	開始の御案内
9:05 ～ 9:10 (10:05 ～ 10:10)	在フィリピン日本国大使館	開会挨拶
9:10 ～ 9:40 (10:10 ～ 10:40)	株式会社野村総合研究所 シニアコンサルタント 堀田 弥秀	ビジネスにおける人権テーマの諸動向 質疑応答
9:40 ～ 10:10 (10:40 ～ 11:10)	Canon Business Machines Philippines, Inc. Administrative Center Senior General Manager 小池 周 様	企業からの取組の紹介及び質疑応答
10:10 ～ 10:25 (11:10 ～ 11:25)	登壇者全員	質疑応答
10:25 ～ 10:30 (11:25 ～ 11:30)	司会者にて進行	閉会の挨拶

【参加方法】

※ 締切：2026 年 2 月 25 日（水）PHT 16:00 / JST 17:00

本セミナーへの参加を御希望の方は、以下のボタンをクリックしてお申し込みください。セミナー開催前に、参加に関する御案内を別途お送りいたします。

申込フォーム

https://lp.amt-law.com/evreg260227_0176.html

【お申込みの流れ】

1. 申込 URL をクリック

上記の申込 URL（ボタン）をクリック、又は右の QR コードを読み取り、申込画面を開いてください。



2. 申込フォーム入力・送信

申込フォームに必要事項を入力し、送信してください。申込が完了すると、完了画面が表示されます。申込フォームへの入力が出来ない場合は、下記の「お問い合わせ先」まで御連絡ください。

3. 招待メールの受信

開催までに、御登録いただいたメールアドレス宛に視聴用 URL が記載された招待メールをお送りいたします。当日は、招待メールに記載されている URL から御視聴ください。招待メールが開催までに届かない場合は、下記の「お問合せ先」まで御連絡ください。

【お申込み・開催に際しての留意事項】

- ・ 反社会的勢力に該当すると認められる場合はお申込を受付することができません。
- ・ お申込多数の場合、参加人数の調整をお願いすることがございます。
- ・ 止むを得ない事情により、予告なくプログラムに変更が生じる場合がございます。御了承の上、御参加ください。
- ・ 本セミナーの録音、撮影、キャプチャ、スクリーンショットは御遠慮ください。

【個人情報の取扱いについて】

1. 申込フォームに御記入いただいた氏名、住所、電話番号、その他の個人情報は、当事務所の「個人情報保護方針」（<https://www.amt-law.com/privacypolicy/>）に従って適切に取り扱います。
2. お預かりした個人情報は、当事務所において、本セミナーの運営及び本セミナーに関する御連絡に限って利用し、厳重に管理いたします。
3. お預かりした個人情報は、本事業の委託者である外務省及び本セミナーを共同で運営している株式会社野村総合研究所に対し提供する場合がございます。前記の場合及び法令等に基づく場合を除き、御本人の同意なく第三者には提供いたしません。
4. お預かりした個人情報は、本セミナーに関する業務委託により当事務所以外の第三者にその取扱いを委託する場合がございます。そうした場合には、十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約によって個人情報の保護水準を守るよう定め、個人情報を適切に取り扱います。
5. 申込書の必須項目には必ず御記入ください。必須項目に御記入いただけない場合は、お申込をお受けできない場合がございます。また、御記入内容に不備がある場合は、改めて内容の確認をさせていただく場合がございます。なお、必須項目以外の御記入は任意ですが、できるだけ御記入いただけますようお願い申し上げます。
6. お預かりした個人情報の開示、訂正、利用停止等若しくは利用目的の通知の御請求、又は個人情報に関する苦情のお申し出、その他の問い合わせにつきましては、下の「お問合せ先」まで御連絡ください。

【お問合せ先】

「ビジネスと人権」に関する行動計画推進事業事務局

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業 | Email : pj_MOFA_BHR@amt-law.com

株式会社野村総合研究所 | Email : mofa-bh2025-ext@nri.co.jp